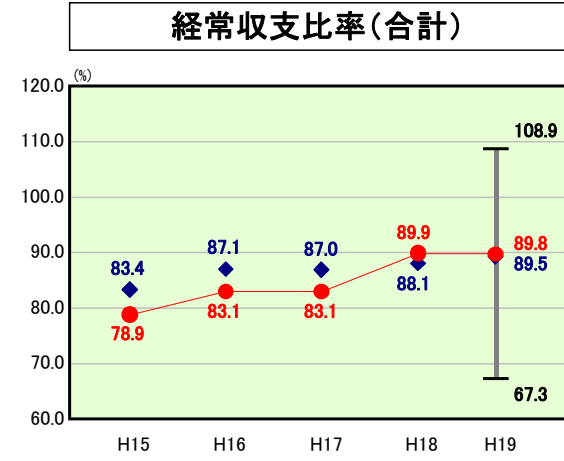


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

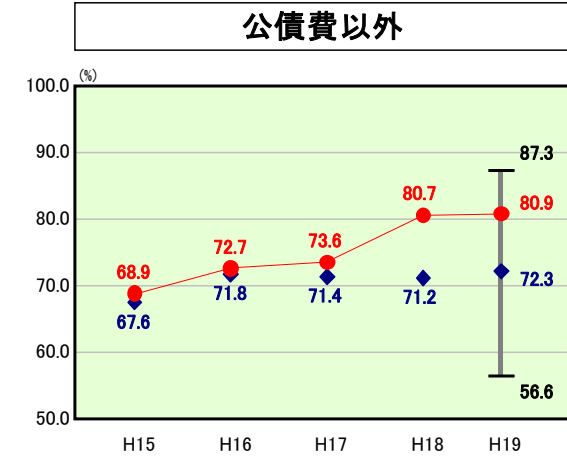
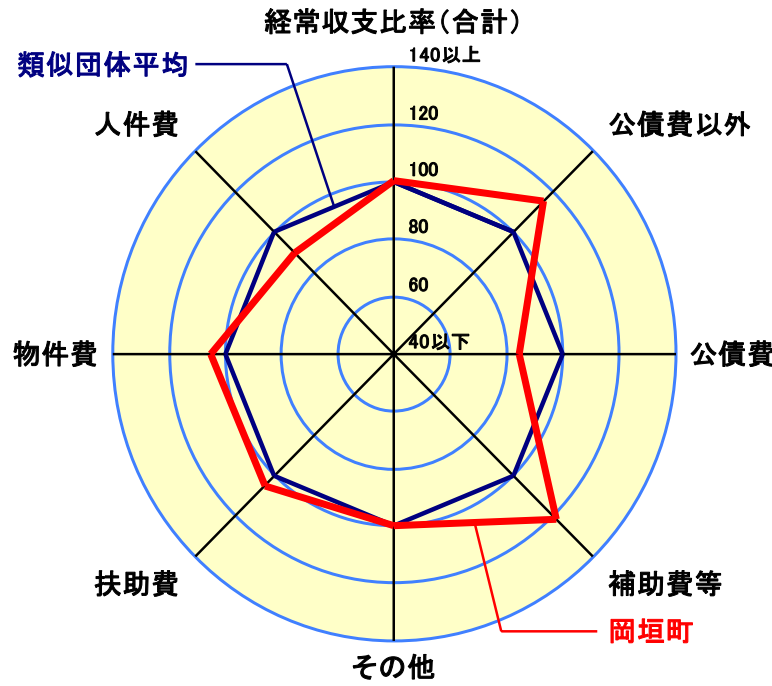
## 経常収支比率の分析



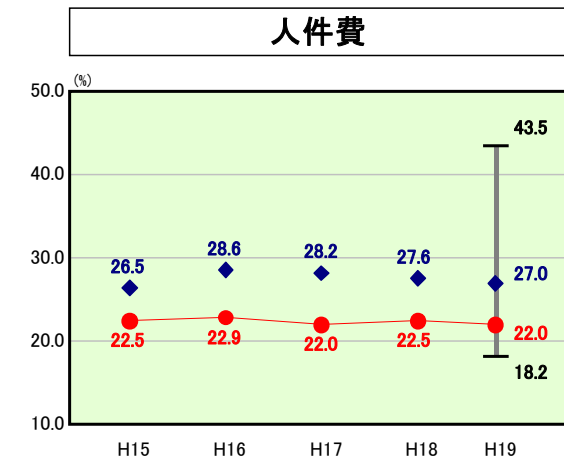
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	32,203人(H20.3.31現在)
面積	48.51 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,703,694千円
歳出総額	7,377,203千円
実質収支	312,726千円

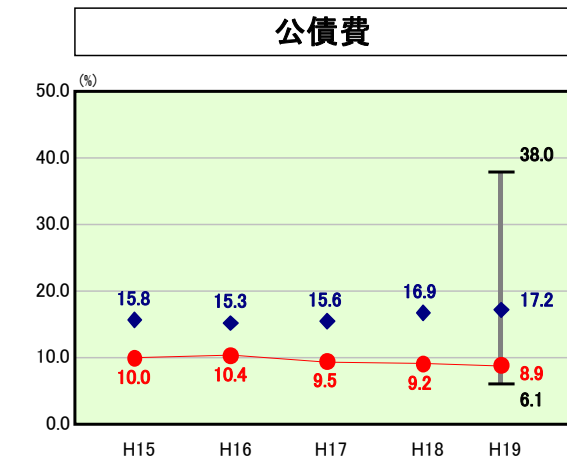
H19類似団体内順位 60/153  
全国市町村平均 92.0  
福岡県市町村平均 95.6



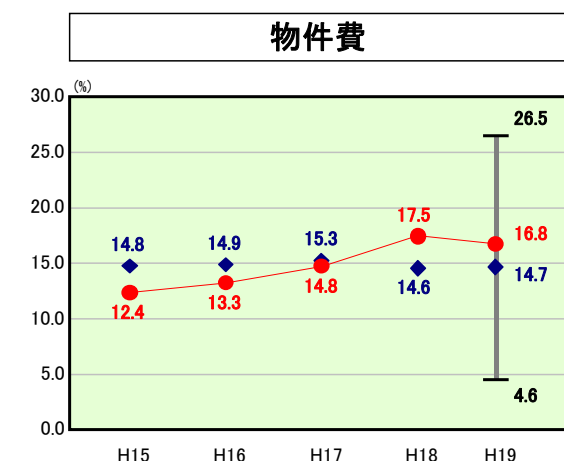
H19類似団体内順位 147/153  
全国市町村平均 71.7  
福岡県市町村平均 71.9



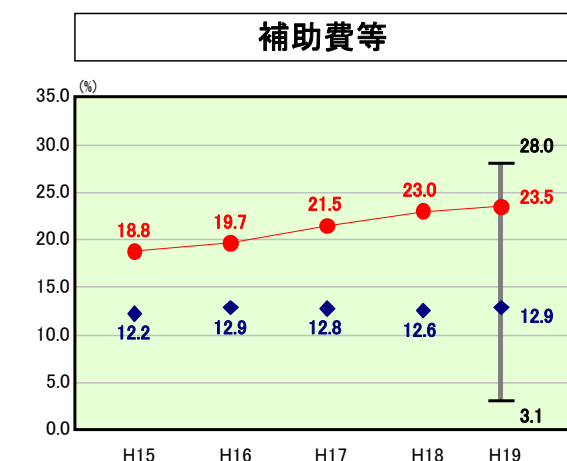
H19類似団体内順位 25/153  
全国市町村平均 28.0  
福岡県市町村平均 24.7



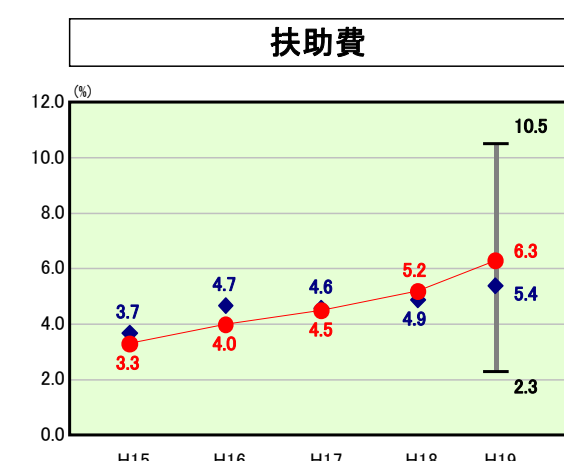
H19類似団体内順位 7/153  
全国市町村平均 20.3  
福岡県市町村平均 23.7



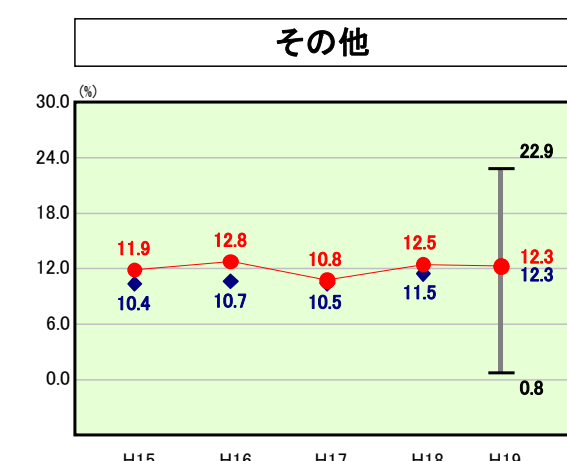
H19類似団体内順位 111/153  
全国市町村平均 13.1  
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 150/153  
全国市町村平均 10.4  
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 112/153  
全国市町村平均 8.8  
福岡県市町村平均 11.2



H19類似団体内順位 75/153  
全国市町村平均 11.4  
福岡県市町村平均 10.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### ○物件費

物件費に係る経常収支比率は、施設運営費などの増加により年々上昇しており、今年度も電算システムや小学校関係のリースにより委託料等が増加した。しかし、ISO(環境マネジメントシステム)の取り組み等により需用費は減少したため、数値は若干改善された。今後も取り組みを継続し、類似団体並みの数値への改善を目指す。

#### ○扶助費

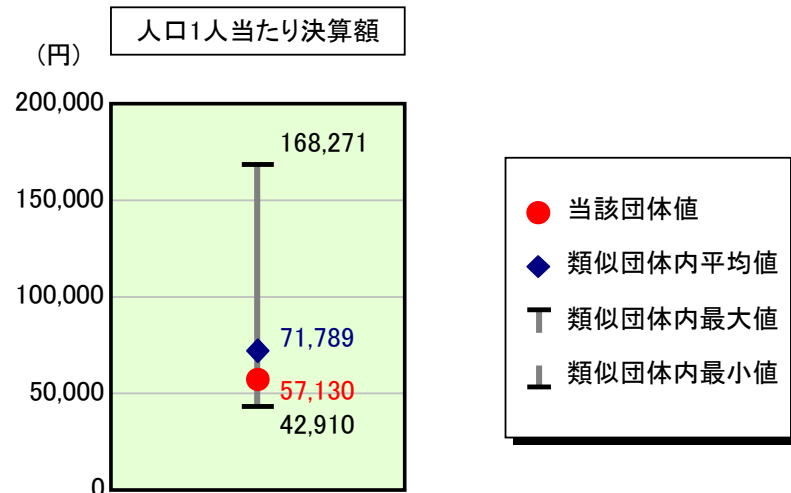
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体並みを保っていたが、今年度は、障害者福祉経費や各種医療費の増加、児童手当の拡大、入所者の増加に伴う保育所経費の増加等により、数値が上昇した。今後は、医療費等を抑制する取り組みを進め、数値の改善を目指す。

#### ○補助費等

補助費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っている。これは、下水道事業(法適)への負担金・補助金や広域組合へのゴミ処理等の負担金が増加したためである。平成19年度からゴミ処理を北九州市に委託したことにより負担金が増加したため、今回も数値が悪化した。今後は、ゴミ処理費等を削減する取り組みを実行し、数値の改善を目指す。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

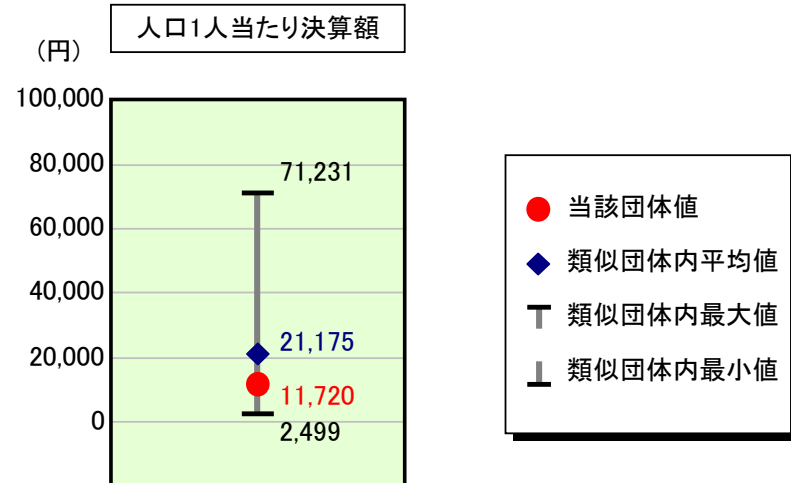
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,462,770	45,423	61,566	▲ 26.2
賃金(物件費)	154,566	4,800	4,205	14.1
一部事務組合負担金(補助費等)	317,615	9,863	7,620	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,893	897	2,851	▲ 68.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,641	51	1,227	▲ 95.8
▲退職金	▲ 125,732	▲ 3,904	▲ 5,824	▲ 33.0
合計	1,839,753	57,130	71,789	▲ 20.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.91	7.02	▲ 2.11
ラスパイレス指数	99.6	95.6	4.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

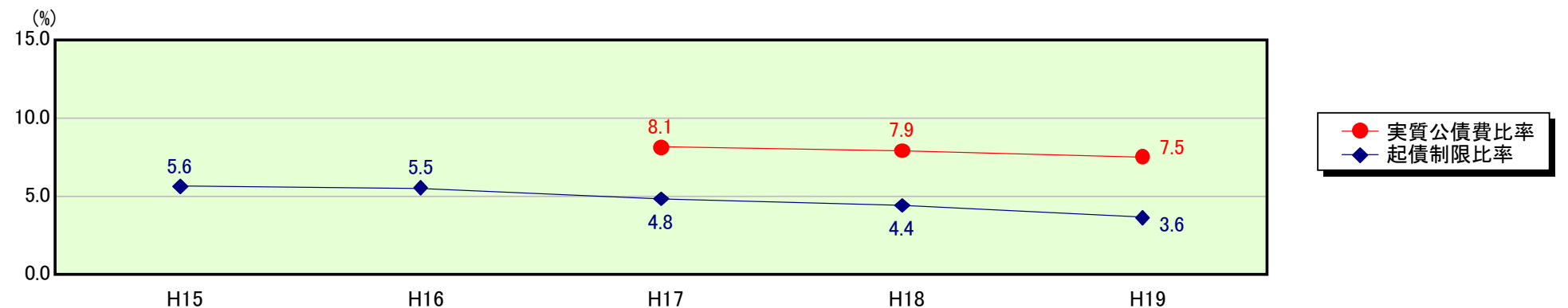


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	501,679	15,579	32,851	▲ 52.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	414,954	12,886	10,088	27.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	154,786	4,807	3,876	24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 694,015	▲ 21,551	▲ 27,148	▲ 20.6
合計	377,404	11,720	21,175	▲ 44.7

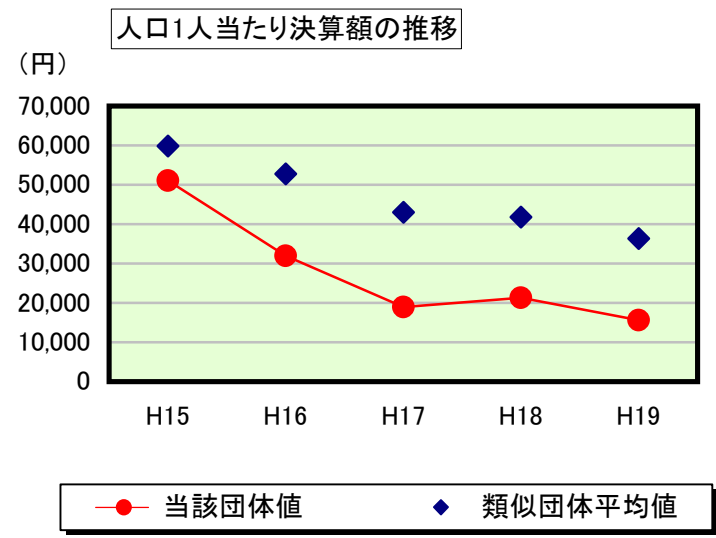
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,598,123	51,047	50.7	59,853	▲ 9.6	60.3
うち単独分	721,543	23,047	13.5	38,883	▲ 15.2	28.7
H16	1,012,471	31,946	▲ 37.4	52,737	▲ 11.9	▲ 25.5
うち単独分	699,410	22,068	▲ 4.2	35,895	▲ 7.7	3.5
H17	606,777	18,951	▲ 40.7	42,971	▲ 18.5	▲ 22.2
うち単独分	378,081	11,808	▲ 46.5	27,006	▲ 24.8	▲ 21.7
H18	684,360	21,292	12.4	41,759	▲ 2.8	15.2
うち単独分	392,713	12,218	3.5	25,833	▲ 4.3	7.8
H19	502,011	15,589	▲ 26.8	36,358	▲ 12.9	▲ 13.9
うち単独分	449,160	13,948	14.2	21,039	▲ 18.6	32.8
過去5年間平均	880,748	27,765	▲ 8.4	46,736	▲ 11.1	2.7
うち単独分	528,181	16,618	▲ 3.9	29,731	▲ 14.1	10.2